

令和2（2020）年度
東京大学大学院学際情報学府学際情報学専攻
修士課程（社会情報学コース・一般選抜）
入学試験問題
専 門 科 目
（令和元年8月19日 14：00～16：00）

試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはいけません。開始の合図があるまで、下記の注意事項をよく読んでください。

1. これは、社会情報学コース・一般選抜の問題冊子である。
2. 本冊子の本文は8ページである。落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所などがあった場合には申し出ること。
3. 解答用紙は3枚ある。問題ごとに解答用紙1枚を使用すること。このほかにメモ用紙が1枚ある。なお、解答用紙のみが採点の対象となる。
4. 解答用紙の上方の欄に、問題の番号（例：「第1問」）、選択記号がある場合にはその記号（例：「第2問A」）及び受験番号を必ず記入すること。問題番号、選択記号及び受験番号を記入していない答案は無効とする。
5. 解答には必ず黒色鉛筆（または黒色シャープペンシル）を使用すること。
6. 解答は日本語によるものとする。
7. 試験開始後は、中途退場を認めない。
8. 本冊子、解答用紙、メモ用紙は持ち帰ってはならない。
9. 次の欄に受験番号と氏名を記入せよ。

受験番号	
氏 名	

社会情報学（一般選抜） 第1問

次の英文を読み、以下の問いに答えなさい。

次ページ出典の文章を掲載しています。

下記出典の文章を掲載しています。

出典 Scott M. Cutlip, Allen H. Center, Glen M. Broom. *Effective Public Relations* 9th Edition.
Upper Saddle River, N.J. ; London : Prentice Hall, 2006

- (1) 次の文章は、本文中の空所 から のうち、どこに入れるのが最も適切か。一つを選んで、記しなさい。

上記出典の文章を掲載しています。

- (2) (a)、(b)、(c)、(d)、(e) に入る単語を次の選択肢ア～セからそれぞれ一つ選んで記しなさい。ただし、同じ選択肢を何度用いても構わない。なお解答は (a)～(e) の記号とともに記すこと。

ア about	イ after	ウ against	エ among	オ as	カ at	キ before
ク by	ケ for	コ from	サ in	シ on	ス out	セ to

- (3) 下線部 は、メディアが良くも悪くも組織に影響を与うるものであることを前提としている。このことを本文の主旨を踏まえながら、具体例を挙げ、300字程度で説明しなさい。なお解答は 日本語で 記述すること。

社会情報学（一般選抜） 第2問

以下の（A）から（F）までの中から1問を選択し、選択した問題の記号を解答用紙に明記の上、答えなさい。

- （A）インターネット上の情報流通において、直接行為者ではなく、行為を可能にするような場・サービス等を間接的に提供ないし媒介した者に対して、何らかの法的責任を負わせることが可能であるか否かという問題について、検討がなされている。
- （1）このような場・サービス等の提供・媒介者への法的責任が検討されているものとして、具体的にどのような事例が生じているか。特に名誉毀損、プライバシー、または著作権に関する日本の事例を2つ挙げて、それぞれ200字程度（合計400字程度）で説明しなさい。
- （2）（1）で回答した事例の中から1つを選び、関連する法令や裁判例に触れながら、当該事例において場・サービス等の提供・媒介者が負うべき法的責任とその射程について、600字程度で論じなさい。
- （B）近年、「フェイク・ニュース」が話題になっている。しかし、「フェイク・ニュース」という言葉の用法は一様ではなく、この言葉をめぐってさまざまな論争がある。
- （1）「フェイク・ニュース」という言葉は、どのように使われてきたか。2つの事例を挙げて、その言葉の多義性を300字程度で説明しなさい。
- （2）「フェイク・ニュース」は現代社会においてなぜ問題なのか。（1）で挙げた事例を参照しつつ、下記の囲みの語句の中から少なくとも3つを用いて、700字程度で説明しなさい（それぞれ初出箇所を下線を引くこと）。

ジャーナリズム	民主主義	権力の監視	知る権利	言論の自由
---------	------	-------	------	-------

【(C) は次頁】

- (C) 「平和」と国際連合の関係について、以下の問いに答えなさい。
- (1) 国際政治学における「平和」の定義を複数挙げ、合計 200 字程度で説明しなさい。
 - (2) (1) で挙げたそれぞれの「平和」について、国際連合が果たす役割の理想と現実について、合計 800 字程度で説明しなさい。
- (D) Google、Apple、Facebook、Amazon などが提供するオンライン・プラットフォームは、一般的に広告主とユーザーなど、異なる立場の人々を仲介する役割を果たしている。このオンライン・プラットフォームと経済に関して、以下の問いに答えなさい。
- (1) オンライン・プラットフォームのビジネスモデルはどのような特徴を持っているか、お金の流れに着目し、具体例を挙げながら 400 字程度で述べなさい。
 - (2) オンライン・プラットフォームの普及は、スタートアップ企業や個人事業主、中小企業等の事業にどのような影響をもたらすと考えられるか、600 字程度で自分の意見を述べなさい。

【(E) は次頁】

(E) 楽しい、明るい、悲しい、気持ちが沈んでいるなどムードと呼ばれる一時的な感情の状態が、人間の認知過程に幅広く影響することを示す一群の研究がある。下記の実験結果は、受け手のムードの良い場合と悪い場合とで説得的コミュニケーションの効果がどう変わるかについて調べたものである。

表 E-1 は、i) 説得的コミュニケーションの内容に明確な根拠が示されている根拠強固条件と、根拠が不明確な根拠薄弱条件、及び ii) 気を逸らすための計算課題を解きながら説得的コミュニケーションを聞く妨害刺激あり条件と、計算課題が与えられない妨害刺激なし条件、の4条件でムードの効果を比較した結果である。表中の値は、学費値上げを説く説得的コミュニケーションを聞いた後で、値上げに賛成する程度を9段階で評価した結果であり、値が大きいほど学費値上げに賛成していることを意味する。

表 E-1 説得的コミュニケーションの効果

	妨害刺激なし条件		妨害刺激あり条件	
	良いムード	悪いムード	良いムード	悪いムード
根拠強固条件	4.3	5.3	4.7	4.0
根拠薄弱条件	4.2	2.6	4.0	4.1

出典) H. Bless, G. Bohner, N. Schwarz and F. Strack, "Mood and Persuasion: A Cognitive Response Analysis", *Personality and Social Psychology Bulletin*, 1990, Vol. 16, No. 2, 331-345 に基づいて作成。

- (1) 妨害刺激がない条件では、内容の根拠の強弱とムードとの2変数間に有意な交互作用が見いだされた。この結果に即して、交互作用とは何かを300字程度で説明しなさい。
- (2) 妨害刺激がある条件では、根拠の強弱とムードとの間に有意な交互作用は認められなかった。(1)の結果と合わせて、ムードの効果には条件によってどのような違いがあったのかを、結果に即して200字程度で説明しなさい。
- (3) 精緻化見込みモデルとの関係にも言及しつつ、上記実験の妨害刺激の意味と、受け手のムードによって説得的コミュニケーションの効果に差が生じた理由について、あなたの考えを合わせて500字程度で述べなさい。

【(F) は次頁】

(F) 規範と行為の関係をめぐる社会学の理論ないし研究法に関して、以下の問いに答えなさい。

- (1) 複数の行為者を含む社会的秩序の安定には規範的要素の有効な機能が不可欠とするタルコット・パーソンズの所説を、400字程度で要約しなさい。ただし解答にあたっては以下の語句をすべて用い、それぞれ初出箇所に下線を引くこと。

目的／手段図式	ホッブズの秩序問題	社会化
---------	-----------	-----

- (2) エスノメソドロジーでは行為記述の理解可能性それ自体が規範によって与えられると考えるが、この見解と、それに基づく研究方針について、具体例を挙げつつ600字程度で説明しなさい。

社会情報学（一般選抜） 第3問

以下の(a)から(f)までの6つの群から 1つの群のみを選択し、その群に列記されている5つのカナ記号（(ア)～(オ)）のうち3つを選択して、選択した用語について、それぞれ300字程度で説明しなさい。その際、必ず選択したアルファベット記号及びカナ記号を解答用紙に明記すること（これらのアルファベット記号及びカナ記号が記載されていない解答は無効とする）。

(a)

- (ア) 事前差止めと表現の自由
- (イ) 政教分離の原則
- (ウ) 情報公開制度
- (エ) 個人情報の保護に関する法律における要配慮個人情報
- (オ) パブリシティ権

(b)

- (ア) 能動的オーディエンス
- (イ) ガブリエル・タルド (Gabriel Tarde) の「公衆」概念
- (ウ) 日本新聞協会の編集権声明 (1948年)
- (エ) メディア・リテラシー
- (オ) ジェンダー・バイアス

(c)

- (ア) 日ソ共同宣言
- (イ) ブロック経済
- (ウ) 議会審議の粘着性
- (エ) 意思決定におけるゴミ缶モデル
- (オ) 安全保障のジレンマ

【(d)、(e) 及び (f) は次頁】

(d)

- (ア) 生産可能性フロンティア
- (イ) 独占的競争
- (ウ) データポータビリティ
- (エ) 世界貿易機関 (WTO)
- (オ) IoT (Internet of Things)

(e)

- (ア) 囚人のジレンマ・ゲーム
- (イ) 認知的不協和理論における不十分な正当化
- (ウ) 社会的認知におけるプライミング効果
- (エ) ドア・イン・ザ・フェイス・テクニック
- (オ) マスメディア研究における限定効果論

(f)

- (ア) 社会的事実
- (イ) リスク／危険
- (ウ) 感情労働
- (エ) 非公式組織
- (オ) 帰無仮説 (null hypothesis)